

施策評価シート

施策等名称	観光を支える人材・組織の充実	体系番号	0401010501
		主管課	観光まちづくり推進課

1 施策基本情報

現状と課題	茅野市には、八ヶ岳、蓼科、白樺湖、車山高原が代表するように、観光立県を標榜する長野県の中においても主要な観光地や景勝地、名所が多数ある。観光に携わる人の数は、観光資源の数に比例して多く、観光業は茅野市の主要な産業となっている。各観光地域には単位観光協会があり、独自の誘客活動や観光客受入環境の整備を図っており、こうした地域の活動を繋げ、面としての取組に発展させ、強かに観光客に訴求していくための受け皿として、平成30年(2018年)4月、市が発起人となり一般社団法人ちの観光まちづくり推進機構を設立した。推進機構が“観光を活かしたまちづくり”の旗手として機能していけるよう、組織や人材を育成していく必要がある。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	設立した推進機構が“観光を活かしたまちづくり”の旗手として機能することによって、市内に豊富にある観光資源や茅野市ならではの歴史、文化、人、体験を活用しながら観光の活性を実現していくことが「茅野版DMO設立」に期待する将来像である。民間活力を活用した方が効果的な事業は、推進機構が中軸を担いながら進め、市は、広域連携や環境整備等の行政でなければできない事業を強かに進めていく体制を整える。茅野市全体の誘客活動や情報発信を担える組織として推進機構が自立していく姿を目指す。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値
				2027年度目標値
①	DMO(推進機構)参加人数	推進機構の事業の担い手等、参加者の人数(人/単年度)	0	2,000
②				
③				

施策の柱1	名称	観光を支える人材・組織の充実		主管課	観光まちづくり推進課		
	詳細	地域の活動を繋げ、面としての取組に発展させ、強かに観光客に訴求していくための受け皿として、市が発起人となり設立した推進機構について、茅野市全体の誘客活動や情報発信を担える組織として自立し、“観光を活かしたまちづくり”の旗手として機能していけるよう組織や人材を育成する。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	DMO(推進機構)参加人数	推進機構の事業の担い手等、参加者の人数(人/単年度)	0	2,000	1 観光まちづくり支援事業	実施
						2 観光まちづくり推進事業	実施
	2					3 観光誘客宣伝事業	実施
						4 移住推進事業	実施
	3					5	
						6	
	基本政策間連携						
	施策の体系	名称			主管課		
		詳細					
		まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
1					1		
					2		
2					3		
					4		
3					5		
					6		
基本政策間連携							
施策の柱3		名称			主管課		
		詳細					
		まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1		
					2		
	2				3		
					4		
	3				5		
					6		
	基本政策間連携						

施策等名称	観光を支える人材・組織の充実	体系番号	0401010501
		主管課	観光まちづくり推進課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
施策	DMO(推進機構)参加人数	0	323				
		1	2,000	16.15	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	地方創生推進交付金を活用して積極的に事業を展開することができたため、地域再生計画における2018年度目標(85人)を大幅に超える実績となった。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
柱1	DMO(推進機構)参加人数	0	323				
1		2,000	16.15	0.00	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	地方創生推進交付金を活用して積極的に事業を展開することができたため、地域再生計画における2018年度目標(85人)を大幅に超える実績となった。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						

施策等名称	観光を支える人材・組織の充実	体系番号	0401010501
		主管課	観光まちづくり推進課

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年 (前年度比)	2019年 (前年度比)	2020年 (前年度比)	2021年 (前年度比)	2022年 (前年度比)
投資額	事業費(円)	165,969,724	198,073,000	1.19		
	うち一財(円)	144,318,147	158,753,000	1.10		
	増減理由 (一般財源 前年度比 ±10%以上 の場合に 記載)					
進捗評価		やや遅れている				
総合評価	主な取組内容や成果	地方創生推進交付金を活用するとともに地域おこし協力隊制度を活用し、地域と協働した交流プログラム作りを実践したことが、結果として住民参加者(担い手)拡大に繋がった。造成したプログラムや地域の魅力を発信するための誘客ツールについても計画のとおり作成を進めることができた。				
	課題	地域再生計画上のKPIを超えた実績値となったが、2022年の単年度2,000人の参加者実現に向けては、年を追うごとにハードルが上がる。また、推進機構の収益は十分とは言えず、KPIに表れない組織運営の部分では、推進機構の自立に向けて、まだ課題がある。				
改革・改善	改革・改善内容	2019年度は地方創生推進交付金を活用できる最終年度に当たる。推進機構が実施するプログラム造成等の事業に対し、組織の自立化(自主財源強化)を目標として最大限に支援する。特に交付金要件に則した事業組立を地域おこし協力隊員とともに検討し、円滑かつ効果的な事業実施に導く。				
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱	1			
		重点事務事業	2			
	理由	観光まちづくり推進の目的は、地域にお金が循環する新しい仕組みづくりである。地方創生推進交付金を活用して観光まちづくりの旗手となる組織を育成すること、取組への住民参加の拡大を図ることは、優先させるべき施策である。				

作成担当者	山本 征幸				
最終評価責任者	五味 正忠				
最終評価年月日	令和元年5月30日				